

## 総務建設常任委員会視察報告

総務建設常任委員会は、去る6月26日から28日までの3日間、山口県周南市、下関市及び福岡県太宰府市を訪問し、次のとおり視察を実施しました。

### 視察日

平成30年6月26日(火)、6月27日(水)、6月28日(木)

### 視察地及び視察目的

- 1 山口県周南市役所  
公共施設再配置の取り組みについて
- 2 山口県下関市役所  
みなとオアシス下関について
- 3 福岡県太宰府市役所  
歴史と文化の環境税について

### 視察者

土佐洋子委員長、飯山直樹副委員長、金崎ひさ委員、山田由美委員、  
近藤昇一委員、畑中由喜子委員 (随員：田丸良一事務局長)

### ○ 視察の概要

#### 1 山口県周南市

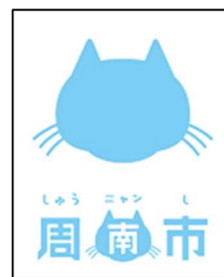
周南市は、平成の大合併が全国的に進む中、平成15年4月21日に山口県における最初の合併として、徳山市、新南陽市、熊毛町、鹿野町の2市2町が新設合併し誕生しました。

周南市は、山口県東南部の周南地域に位置し、周南は古くから周防の国の南部を示す言葉として、瀬戸内海を望む広い

地域を指し、温暖な気候と山海の幸に恵まれた豊かなイメージを彷彿させます。

瀬戸内海を臨む南側の海岸線に沿って大規模工場や石油コンビナートが立ち並ぶなど、古くから工業都市として栄えていますが、北側には緑豊かでなだらかな丘陵地と広大な山稜に農山村地帯が散在しており、市域の約75%が山林となっています。

また、近年では次代のクリーンエネルギーとして期待される水素を活用した実証実験を行うなど「水素先進都市」としての取り組みも行っています。



- 人口：144,842人（27国勢調査）
- 世帯：61,999世帯（27国勢調査）
- 面積：656.29平方キロメートル
- 平成30年度当初予算規模（全会計1,581億円）
  - 一般会計643億円
  - 特別会計(7会計)316億円、企業会計(5会計)622億円
- 財政力指数：0.79(平成28年度)
- 経常収支比率：92.8%(平成28年度)
- 実質公債費比率：7.9%(平成28年度)
- 将来負担比率：78.3%(平成28年度)
- 議員数：29人（定数30人）

#### 「公共施設再配置の取り組みについて」

周南市では、平成24年10月に市内の65施設を廃止休止と位置づけた「(仮称)周南市公共施設再配置計画(案)」を発表しましたが、市民や議会への十分な説明もなく、地域性への配慮が欠けているなど批判が集中し、平成25年2月に同計画案を取り下げました。

その後、議会への情報提供や協議の場を設け、地域的な分析に多くの時間を割き、市が保有する1,135の公共施設の現状や課題などを取りまとめ、平成25年11月に県内初となる「周南市公共施設白書」を公表しました。

公共施設の現況や課題等への対応、将来を見据えた施設の必要性等をライフサイクルコスト(建物の存続期間に要する全てのコスト)も踏まえたうえで、平成26年3月には「周南市公共施設再配置の基本方針」を定め、平成27年8月に「周南市公共施設再配置計画」を策定しています。

周南市の公共施設再配置計画は、公共施設等総合管理計画の周南版として、4つのアクションプラン(施設分類別計画、地域別計画、長期修繕計画、長寿命化計画)により、マネジメントに取り組んでいます。公共施設マネジメントの取り組み方針として、「市民や議会への情報共有と市民参画」「統合整備等の推進」ということで、地域別計画においては、計画段階から住民と行政が一緒になって作り上げています。

また、全国的に喫緊の課題である公共施設の老朽化問題について、広く市民に知ってもらうため、マンガを活用した啓発を行うなど市民にとって触れやすく、分かりやすい情報発信にも努めています。

今後、公共施設の再配置について、行政と市民と一緒に取り組んでいくにあたり、先行事例として市内2地域でモデル事業を実施しています。モデル事業では、計画の最初の段階から多くの市民を巻き込み、そこに市の職員も加わったワークショップ方式による協働作業により、地域ごとの公共施設の再配置について具体的な検討を進めています。



周南市が作成したマンガのーコマ

モデル事業でのワークショップの様子

## 委員所感

### < 土佐委員長 >

初日、山口県周南市の「公共施設再配置」について伺いました。

周南市の状況について、概要は人口14万4,456人（平成30年4月30日現在）、面積は656.29km<sup>2</sup>と東京23区よりも広い。平成15年4月21日に2市2町が合併し、周南市が誕生した。公共施設数は葉山町が164なのに対し、周南市は1,114もある。

平成24年10月に「(仮称)周南市公共施設再配置計画(案)」を公表、個別施設の検証結果の一覧表を添付したところ、ここに批判が集中。市民より大反発を受ける。パブリックコメントを実施したところ、意見数は180件で大半が反対意見だった。その原因として、

- ・ 市民や議会への説明不足 = 地域説明会未実施
- ・ 総論を浸透させる前に飛び越えて各論へ言及
- ・ 地域性への配慮不足（特に周辺地域の切り捨てと捉える市民が多かった・支所、公民館の廃止が多く目立った）

平成25年に再配置計画(案)の再考を求める要望決議が全会一致で決議され、再配置計画(案)の取り下げを決めた。

再配置計画策定時、公共施設の状況として市民1人当たりの公共施設の延

べ床面積は5.7㎡となり、全国平均の3.4㎡を大きく上回っていた。中でも小・中学校などが29%、市営住宅が27%で計56%と重い課題となっている。理由はわからないけれど、平野が少ないからなのか西日本に市営住宅が多いとの説明があった。

再配置にあたって、地域の拠点となる施設への取り組みとして、地域の拠点施設であり、市民生活に密着した総合支所や支所、公民館の機能やサービスは今後も維持していくことを基本とした。

今後40年間で不足すると予測される更新経費の30%（1,766億円）を削減しながら再配置を進めるという計画。具体的な削減目標として、

- ・施設の集約化などによる延べ床面積の削減や事業手法の見直しなどにより20%（約1,177億円）の削減を実現
- ・インフラ施設の長寿命化により10%（約589億円）の削減を実現

そして、計画の周知としてマンガを活用した。マンガを活用して計画の周知を図る。周南市では、全国的に喫緊の課題である公共施設の老朽化問題について、市民の皆さんに広く知っていただくために、マンガを活用した啓発を行いました。市内全世帯約6万戸に配布、また、銀行や病院など市内の公共施設に配置。マンガ活用の効果として、

- ・白書や計画の内容を分かりやすく伝えることができる
- ・若い人が受け入れやすい
- ・公共施設等の窓口で手に取ってもらいやすい
- ・話題性がある
- ・啓発資料として長期間活用できる
- ・マンガのキャラクターをさまざまな場面で活用できる

マンガの活用は、たまたまデザイン学校とお話しができ、安価でできたことも良かったとのこと。

そして、モデル事業として今後、公共施設の再配置を市民のみなさまと行政が一緒に取り組むにあたり、「公共施設の再配置とは何なのか」「どのように進めていくのか」を、実際の取り組みを通じて市民のみなさまに理解していただくために実施する、その取り組み状況をさまざまな媒体を通じて逐一情報発信していく。

「葉山町公共施設等総合管理計画」は、時代の変遷に合わせた今後の公共施設のあり方について検討するための基礎資料として、平成26年3月に発行した「葉山町公共施設白書」を基に策定されました。計画期間は総務省指針及び「葉山町総合計画」との整合を考慮して、平成29年度～平成60年度

の 32 年間としています。「葉山町公共施設白書」によると、本町が保有する全ての公共施設等の今後の改修及び更新に必要な費用を試算すると、今後 40 年間の改修及び更新費用の総額は 483 億円、一年あたりでは 12.1 億円と推計されました。一方、近年の投資的経費の年平均額は、直近 10 年間では 9.3 億円となっており、現在の予算水準と比べて大きな開きがあります。

公共施設等の利用者である町民の人口が、平成 22 年では 32,766 人だったものが、平成 62 年には 27,083 人へと約 17%減少し、少子高齢化も進行することが見込まれます。必要となる施設の規模や機能等が将来的に長期間かけて変動していくことが想定されます。将来の公共施設の配置や管理方法について検討する必要があることから、葉山町にとっても大変悩ましいことでタイムリーな視察となりました。

#### < 飯山副委員長 >

山口県周南市は平成 15 年に 2 市 2 町の合併により誕生した、人口約 16 万人の街である。

合併前の全市町には、それぞれ同様の目的の公共施設がフルセットで存在している。合併の目的は自治体運営の合理化・効率化であり、合併前全地域の公共施設をそのまま保持・維持しては合併の意味がなくなる。合併前各自治体の公共施設の建築時期もほぼ同等であるため、同市では公共施設再配置が重大なトピックとなってきた。

合併後速やかに再配置計画を策定したが、住民への周知が徹底されておらず、住民の反対によりとん挫したため、改めて住民主体による再配置計画の取り組みを行ってきた経緯がある。

今後、公共施設をどうするのかについては、国内全自治体が直面する最も重要な課題の一つであり、葉山町もまさに直面していると言える。葉山町の公共施設については、葉山町と国内全市町村との比較では数的には平均から下回っている状況であるし、教育施設が全体の 8 割を占めるため、他自治体と比較すれば比較的に対応方針は出やすいのではないかと思われる。

周南市のこれまでの取り組みの経緯や知見は、全自治体にとって同様のことが起こる貴重な実例であり、葉山町にとっても今後の対応の参考になる。

#### < 金崎委員 >

葉山町でも「公共施設等総合管理計画 第 1 次実施計画」が出されたばかりで、6 月議会の一般質問にも取り上げたテーマでしたので、楽しみにしておりました。やはり先進地の取り組みは、葉山町の課題解決に大いに役立つ

ものであり、有意義な視察でした。

公共施設の再配置については、市民の皆さまに理解をしていく必要があります。その周知の方法の一つとして、マンガを活用しています。専門学校の漫画家の卵の方たちの協力を得て、難解な計画書がマンガとなって全戸配布されています。そして、自分のこととして考えていただくために、アクションプランの一つに地域別計画があり、計画段階からその地域の住民の皆さまと行政が一緒になって作りあげていくという手法をとっています。

今回学んだことを参考に、32年間の公共施設等管理計画の目標達成のための提言を続けていきたいと思っています。

#### <山田委員>

公共施設白書の解説を、漫画で行ったところが画期的です。これならば、将来を支える小中学生にも読んでもらえます。多くの方に状況を理解していただくには、あらゆる手法を試みるべきだと思いました。

2市2町が合併して成立した周南市には、小学校36校、中学校18校、給食センター7施設、教職員住宅26施設など、学校関連の施設だけでも数多く、他に斎場、温泉、漁港などもあります。石油コンビナートがあった時代の名残りなのか、市営住宅も多いそうです。人口減少の時代、公共施設の再配置や複合化は、避けて通れない大問題です。遊休施設は売るとか、利用者に負担を求めるとかいう方法も考えなくてはなりません。

そのためには市民の理解を得ることが必要なので、各地域で丁寧な話し合いを進めていくということです。ただ、月1回のペースでは一年以上かかるそうなので、今後は方法を改善したいということです。

葉山町においても、「計画ができてから説明する」のではなく、「住民と話し合いながら、計画を練り上げていく」姿勢が必要ではないかと思いました。

#### <近藤委員>

周南市では1,000を超える公共施設があり、このうち6割が建設後30年を経過し、一斉に更新時期を迎えています。

平成24年10月に、総ページ数47ページ、対象施設344施設の「(仮称)周南市公共施設再配置計画(案)」を発表しましたが、この計画案に個別施設の検証結果一覧表を添付したところ、これに批判が集中し、その後に行ったパブリックコメントでも180件の意見のうち大半が反対意見で、市民や議会への説明不足が露呈した形となり、議会でも「再配置計画案の再考を求める決議」が全会一致で可決されるに至りました。

その結果、市は平成 25 年 2 月には、再配置計画案を取り下げ、新たに計画案を作り直すことにしました。

平成 25 年 11 月には、総ページ数 489 ページの「周南市公共施設白書」を全て職員の手で作成し、地域ごとの特性などの分析がおこなわれました。

平成 26 年 3 月に県内初の「周南市公共施設再配置の基本方針」を策定。次に、平成 27 年 8 月には県内 2 番目の「周南市公共施設再配置計画」が策定されました。

新計画では、前回、「地域の切り捨て」との批判があったものに答える形で「拠点という機能は残す」ということが強く打ち出されています。

また、「公共施設マネジメントの取り組み方針」では、施設に関する情報を住民や議会に対してわかりやすくお知らせする。「地域別計画」などは、計画段階から住民の皆さんと行政が一緒になって作り上げていく、というものでした。

計画の周知あたって、大学生からわかりづらいとの意見があり、市内の漫画の専門学校に依頼し、内容を分かりやすく伝えています。当町においても参考になる手法かと思えます。

計画推進にあたり、市内 2 地域をモデル事業とし、地域説明会を皮切りに、ワークショップ形式や協議会形式など地域住民と職員の協働作業により公共施設について考えるものでした。

今回の視察にあたって思うことは、行政主導で進められてきた計画案に批判が集中したことで、「勇気ある撤回」を行い、市民に理解を求める方策に力を注ぎ、そのことにより住民と行政の信頼関係が築かれ、計画そのものも住民合意のもとにスムーズに推進できるものと思えます。

振り返るに、当町においてはこれまで何度となく行政主導で計画が作成され、推進されてきました。一見行政主導での計画推進の方がスムーズなように見えますが、その都度住民の中には行政に対する不信感が大きくなっていくものです。

葉山町においても「公共施設等総合管理計画」を具体化する際には大いに参考になるものです。

#### < 畑中委員 >

山口県周南市は平成 15 年に徳山市・新南陽市・熊毛町・鹿野町の合併により誕生した 656.29 km<sup>2</sup>の広大な面積の市です。市域の 75% は山林で宅地はわずか 4 % のため、一層の土地の有効利用が求められているとのこと。

人口は 145,800 人余り(葉山町の約 4.41 倍)ですが、目を引かれたのは、

保育所数 27 園（内私立 9 園）、幼稚園数 22 園（内私立 14 園）、小学校数 36 校、中学校 18 校、病院数 15 施設、診療所数 131 施設、歯科診療所数 66 施設という施設数の多さです。

周南市では、公共施設の老朽化問題に取り組むべく、平成 24 年に、公民館等市民が直接利用する 344 施設を対象とする「（仮称）周南市公共施設再配置計画（案）」を公表しましたが、市民から批判が集中し、議会でも計画案の再考を求める決議が全会一致で可決され、平成 25 年 2 月に、再配置計画（案）の取り下げを決定しました。

その原因として、市民や議会への説明不足や地域性への配慮不足があったとのこと。

また、議会では「公共施設再配置計画に関する特別委員会」が設置され、情報提供および協議の場となりました。

行政が一度策定した計画を撤回したということは、大変な決断であったと思います。

その後、職員の手によって策定された「公共施設白書」に基づいて策定された「公共施設再配置計画」は、きめ細かな配慮が感じられるものとなっています。

さらに、この計画を遂行する上で、絶対に欠くことのできない市民への周知を図るために、マンガ冊子の制作をしたことは、特筆すべきことと思います。親しみやすく、判りやすい手段で、市民からも好評を得ているとのことでした。

再配置計画策定後には、モデル事業として、地域の方々に職員も加わり、ワークショップや協議会形式などの協働作業で地域の施設に関する具体的な内容を検討し、「地域別計画」とし、これを基に再配置を実行していく、という段取りです。

今後の課題としては、地域コミュニティのファシリティ力の醸成が必要かとのことでした。

公共施設の老朽化問題への取り組みは、全国的な重要課題です。

葉山町でも、同様の問題に取り組んでいるところですが、公共施設の更新や再配置には、地域コミュニティとの協働が欠かせないということを念頭に置いて取り組む必要があります。その点で、大変、勉強になった視察でした。視察を受け入れ、丁寧な説明をしてくださった、周南市の職員の方々に感謝申し上げます。



## 2 山口県下関市

下関市は、人口 27 万人を擁する山口県下最大の都市です。

本州の最西端に位置し、関門海峡、周防灘、響灘と三方を海に開かれるとともに天然の良港を有するという地理的条件にも恵まれ、九州あるいは大陸への玄関口として、古くから内外交通の要衝として栄えてきました。

昭和 45 年 6 月の韓国釜山への「フェリー関釜」の就航、昭和 48 年 11 月には下関市と北九州市の間の関門海峡を跨ぐ関門橋の開通、昭和 49 年 7 月の中国縦貫自動車道の供用開始、さらに昭和 50 年 3 月には山陽新幹線が開通するなど陸海交通の結節点として、また国内屈指の港湾水産都市として発展してきました。

源平最後の合戦の場である壇ノ浦古戦場や宮本武蔵と佐々木小次郎の決闘が行われた巖流島など歴史的観光資源も多く、県下唯一の中核都市として県勢発展への寄与が期待されています。



- 人口：268,517 人（27 国勢調査）
- 世帯：116,298 世帯（27 国勢調査）
- 面積：716.10 平方キロメートル
- 平成 30 年度当初予算規模（全会計 2,812 億円）  
一般会計 1,143 億円  
特別会計(9 会計)756 億円、企業会計(5 会計)913 億円
- 財政力指数：0.55(平成 28 年度)
- 経常収支比率：98.7%(平成 28 年度)
- 実質公債費比率：9.9%(平成 28 年度)
- 将来負担比率：93.8%(平成 28 年度)
- 議員数：34 人（定数 34 人）

### 「みなとオアシス下関について」

「みなとオアシス」とは、地域住民の交流や観光の振興を通じた地域の活性化に資する「みなと」を核としたまちづくりを促進するため、平成 15 年に国土交通省が制度を設立したもので、旅客船ターミナル、文化交流施設、みなとの資料館、情報提供施設、地元産品の物販施設や飲食施設などで構成され、住民参加による地域振興の取り組みが継続的に行われる施設として、国土交通省港湾局長により登録されるものをいいます。

下関市の「みなとオアシス下関」は、平成 15 年の登録制度開始以来、100 箇所目として平成 29 年 9 月 17 日に登録されました。

歴史とロマンの息づく海峡のまちである下関市において、「みなとオアシス下関」は、関門海峡に面し、九州との玄関口である唐戸・東港・巖流島地区に位置しています。代表施設である「カモンワーク」は、情報発信・商業拠点として多様な役割を担い、市民や観光客が多く集まる唐戸地区の中核をなす施設となっています。構成施設の「あるかぼーと岸壁」は、クルーズ船や帆船などを受入れ、宮本武蔵と佐々木小次郎の決闘の舞台として有名な「巖流島」は、唐戸地区から連絡船で結ばれ、訪れる方々の憩いの場となっています。これらの施設と、その他構成施設である「唐戸市場」「海響館」「はい！からっと横丁」等が一体的な活動を行うことにより、効果的な地域振興に寄与することが期待されています。

### みなとオアシス下関の概要

別紙①



【基本情報】	
設置者	下関市
運営者	しものせき観光キャンペーン実行委員会
所在港湾	下関港（国際拠点港湾）
港湾管理者	下関市



①：みなとオアシスエリア  
国土交通地理院地図（電子Web）(<http://mapps.gsi.go.jp>)をもとに下関市港務局作成

【主なイベント】



【関門海峡花火大会】



【しものせき海峡まつり】



【関門海峡遊覧クルージング】



【クルーズおもてなしイベント】

Port of Shimonoseki



## 委員所感

### < 飯山副委員長 >

国土交通省が地域活性化を目的として、みなとオアシス登録制度を行っている。当制度は「みなと」を核としたまちづくりを推進する、自治体独自の地域活性化プロジェクトである。国内全域で 100 か所程度が登録されており、神奈川県では横浜、川崎、横須賀などの国内屈指の主要港が登録(申請)をしている。

下関市は国際航路である関門海峡を有し、産業航路としての重要点と、九州への玄関口としての役割も担っている。しかし、港がもたらす産業面での恩恵は完全には活かしきれていないことから、みなとオアシス登録により港を主体とした地域活性化を行っている。

葉山町としても何らかの方法で活性化をして行かなければ、自治体として衰退の方向に進むことは否定できない。葉山町は相模湾側であり、世界屈指の港湾である東京湾と横浜港、川崎港があるため、港町として発達することはないと思うが、葉山の活性化のために、国内屈指のブランド力を活かした大きな展開を考えるべき時期にあり、こうした取り組みを参考にして早急に実行に移すべきである。

### < 金崎委員 >

関門海峡を挟んで、すぐ目の前に九州が見える海岸線に「みなとオアシス下関」があります。運営者は「しものせき観光キャンペーン実行委員会」となっていますが、9つある施設はそれぞれ独立しており、運営もそれぞれが行っております。下関は「くじらのまち日本一」を目指しており、くじらドックなど地元の産物を使ったメニューが売り出されてきました。

規模は小さいですが「葉山の魅力を高める実行委員会」の将来もこのような方法を模索すべきと思いながら視察しました。

### < 山田委員 >

観光客を呼び込むため、臨海部の埋め立て地に、水族館や遊園地、市場などを含む「みなとオアシス下関」を整備しています。武蔵と小次郎の決闘で名高い巖流島も近く、観光船が出ています。大陸から近い利点を生かし、クルーズ船のお客に来てもらえば、大きな収益が見込めます。実際、アジア系のグループ客をよく見ました。ぜひ、日本を満喫して頂きたいと思います。

代表施設である「カモンワーク」では、特産のふぐをはじめ、魅力的な商品を揃えていました。隣接する商店街にも、工夫をこらしたメニューを出す

お店がありました。私は今回「うにソフト」と「くじらドッグ」を美味しく頂きましたが、姉妹都市のイスタンブールで人気だという「さばドッグ」は、次の機会に味わってみたいと思います。

「唐戸市場」はあいにく定休日でしたが、週末に出る屋台は大人気だそうです。「食」はやはり、観光の大きな目玉です。品物は欲しくなくても、食事は絶対必要ですから。お土産としても、ふぐ製品を大量に買い込む方を見ました。葉山もせっかく海の幸があるのですから、お洒落な新メニューができればと思います。



### 3 福岡県太宰府市

古代においては、太宰府政庁の所在地として九州地方の政治・経済・外交の要となり、その役割を果たしていました。今もその歴史をしのばせる大宰府跡、水城跡、観世音寺、太宰府天満宮など、市内に数多くの史跡や名所が存在し、年間 900 万人にも及ぶ観光客が訪れています。

明治 22 年の町村制施行で 3 村が合併し太宰府村となり、明治 25 年に町制を施行し太宰府町となりました。その後、昭和 30 年には水城村と合併し、人口 1 万 3 千人の新「太宰府町」が誕生しました。この頃は水田稲作を中心とした農業と太宰府天満宮門前町を中心とした商業が主要な産業でしたが、福岡市

を中心とした経済圏の中で、他市への通勤者の増加とともに小売業を中心とした第三次産業が活発化するようになりました。こうした中、大規模な宅地開発や大学の立地などによる人口急増期を向かえ、昭和 55 年には人口が 5 万人を超え、昭和 57 年 4 月 1 日に市制を施行し、太宰府市となりました。



太宰府天満宮

太宰府市は、福岡県中西部の筑紫地域に位置し、東に宝満山、北に四王寺山を有し、南から西北に開け、市を貫通する御笠川は宝満山に源を發して南流し、博多湾に注いでいます。また、国内主要都市及び海外の玄関口である福岡空港にも近接し、多くの大学や高校などが設置されています。

- 人口：72,168 人 (27 国勢調査)
- 世帯：29,107 世帯 (27 国勢調査)
- 面積：29.60 平方キロメートル
- 平成 30 年度当初予算規模 (全会計 419 億円)
  - 一般会計 238 億円
  - 特別会計(4 会計)133 億円、企業会計(2 会計)48 億円)
- 財政力指数：0.68(平成 28 年度)
- 経常収支比率：90.4%(平成 28 年度)
- 実質公債費比率：0.2%(平成 28 年度)
- 将来負担比率：- (平成 28 年度)
- 議員数：18 人(定数 18 人)

#### 「歴史と文化の環境税について」

平成 12 年 4 月の地方分権一括法による地方税法の改正により、法定外普通税の許可制が同意を要する協議制に改められたことを契機に、太宰府市では法定外税の創設について職員から提案がなされ、導入に関する調査研究が始まりました。

平成 13 年には、太宰府市固有の歴史的文化遺産及び観光資源等の保全と整備を図り、環境にやさしい「歴史とみどり豊かな文化のまち」を創造するため、太宰府市内にある一時有料駐車場の利用者に一定の負担を求める法定外普通税として導入することが決定し、平成 14 年 3 月に「歴史と文化の環境税条例」が議会で可決されました。しかしながら、特別徴収義務者である

駐車場事業者の理解が得られず、1年余りが経過した平成15年5月に条例は施行されたものの、混乱は収まらず、一部で反対する事業者との調整は続きました。施行から1年近くが経った平成16年4月ようやく正常化し、徴収が開始されました。

税率は、駐車行為1回につき二輪車(自転車を除く)が50円、乗用車が100円、マイクロバスが300円、大型バスが500円となっています。

税収は年間約8千万円で、全額を歴史と文化の環境整備事業基金に積み立て、観光や産業の振興、環境の保全等まちづくりのために基金から取り崩して使用しています。

## 太宰府ブランド創造協議会事業

《決算額》【全体事業費 2,500千円】  
 (うち充当額 2,500千円)

太宰府観光協会、太宰府市商工会、太宰府天満宮及び太宰府市の四団体が構成した「太宰府ブランド創造協議会」を平成17年4月に立ち上げ、観光や産業の振興の観点から、新たな太宰府ならではのブランドの創造に向けた調査・研究及び事業を展開します。

### 【平成28年度事業概要】

太宰府ブランド創造協議会では“光”をテーマとして、住民自らが地域資源(光)を磨く取組みを実施します。

- ①太宰府の歴史的文化遺産等の素晴らしい“光”を引き出します。(地域再発見)
- ②灯明などの“光”を仕掛けとした事業により太宰府の新たな魅力を創出します。
- ③歴史、文化、観光情報等の太宰府の魅力を発信(“光”を放つ事業)として、また来訪者への“もてなし”事業として「ゆかたde太宰府～古都の夏」を実施します。



観世音寺



太宰府天満宮



ゆかたde太宰府

歴史と文化の環境税の使いみちの事例

## 史跡地ライトアップ事業

《決算額》【全体事業費 9,301千円】  
 (うち充当額 9,301千円)

年末に、観世音寺、戒壇院の境内の文化財をライトアップし、太宰府の魅力を広くアピールします。

### 【平成28年度事業概要】

12月30日、31日に観世音寺、戒壇院をライトアップします。

毎年年末の恒例行事として定着しており、来訪者にも喜ばれています。



戒壇院



観世音寺

## 委員所感

< 土佐委員長 >

視察3日目大宰府市役所にて、「歴史と文化の環境税」について伺いました。

歴史的文化遺産及び観光資源と整備を図り環境にやさしい「歴史とみどり豊かな文化のまち」を創造するため太宰府市内にある、一時有料駐車場の利用者に一定の負担を求める法定外普通税。

車種別税率は

原付を含む二輪車	50円
乗用車	100円 <small>🚗</small>

マイクロバス            300 円  
大型バス                500 円円

平成 30 年度税収は約 8 千万円を見込んでいる!!

太宰府市は、太宰府政庁跡をはじめ市内各所に点在する数多くの文化遺産を有するだけでなく、全国的に有名な太宰府天満宮が存在することから、県内はもとより日本各地から年間 900 万人が訪れる、「歴史・文化都市」として他市にはない特徴を有している。したがって、市民一人ひとりが市内のどこでも歴史と文化を感じることができ、自分たちの住むまちに誇りがもてるまちづくりを推進することが本市の重要な使命と感じている。

歴史と文化の環境税に関する意識調査で、来訪者へ税による財源を求めることについては、来訪者と市民では「大いに評価する」と「やや評価する」を合わせた『評価する』が約 8 割と高く、来訪者では「大いに評価する」も約 6 割と高い。一方、事業者は『評価する』が 4 割弱であるのに対し、『評価しない』が 6 割弱で、対照的な結果となっている。税の今後のあり方について、「継続すべき」が来訪者では 74%、市民では 60%と高いので、継続すべきではないかと考える。

法定外普通税を導入しているのは、全国で 6 件のみだけれど、葉山町でもぜひ研究に値する事業ではないでしょうか。

太宰府市にお邪魔したときは、サッカーワールドカップの直前でブルーフラッグを市庁舎に掲示していました♪「アジア代表日本 2018」の活動のひとつである、「BLUE FLAG PROJECT」は太宰府市内を青一色に染めていこうとするもの。

< 飯山副委員長 >

大宰府市は学問の神様である太宰府天満宮を有する、年間約 1,000 万人規模の観光客が訪れる、比較的小規模な自治体としては国内屈指の観光地である。当然、観光が主要な産業であるため観光収入に依存する割合が高いが、一方で高齢化等による生活環境の変化や、年々増加する観光客により、観光資源を維持し続けることへの財源不足が懸念されてきた。そのため観光資源の維持を目的とした環境税との名目により、市内駐車場利用者から駐車料金に課税する方法で環境税の徴収を開始したものである。

駐車場事業者の理解を得るまでに数年を要するなど、厳しい取り組みを続けた結果、年間約 1 億円もの税収を得るまでに成長し、100%観光資源維持・発展の目的税としての役割を担っている。一方、観光客数は年々増加していることから、観光への負の影響は今のところないようである。

観光客誘致は、葉山町の将来の発展にとって最も重要な課題の一つであるが、観光税については、近隣市でも観光客の通行税徴収の検討に入るなどの動向があり、観光資源の維持・発展のため葉山町でも検討の余地があると思われる。

< 金崎委員 >

年間 650 万人の観光客が訪れることから「歴史とみどりの豊かな文化のまち」としての維持・管理推進のための財源確保として導入されたものです。

駐車場に停める車両から環境税を徴収し、その総額を基金として積み立て、施設整備等の事業費として活用しています。実績として、14 年間に 8 億 6 千万円の収入があり、7 億 4 千万円を事業費として活用し、基金残高は 1 億 2 千万円です。この環境税が無かったら、これだけの事業費を一般財源で捻出するためには、市民の福祉向上に影響するであろうと推察いたしました。

葉山町では町民以外の方たちの出すごみ処理の費用などは、町民の方からの税金等で賄っています。公平な費用負担のために、葉山町でもこのような環境税のようなものが導入できるのか、1 つの課題を与えられた視察でした。

< 山田委員 >

高名な「太宰府天満宮」の所在地であり、「歴史と文化の環境税」を導入しています。ですが、導入には大変な苦労があったそうです。自治体が独自の税を設けることは、非常にハードルが高いとわかりました。まだ全国でも、わずかな例しかありません。貴重な成功例だと思います。

太宰府市の場合、駐車場を経営する事業者に対し、車一台いくらという税を課しています。その収益は基金に積み、史跡の管理や門前町美化、繁忙期の仮設トイレ設置、街路樹整備などの事業に充てています。大型バスでの観光客が多いので、年間 8,000 万円ほどの確実な収益源となっています。ただ、博多港に入る大型クルーズ船はもう上限に達しているようなので(ほぼ毎日の寄港になっている) これ以上の観光客の伸びがあるかどうかはわかりません。

この税制、市民と来訪者には高い評価を受けているそうですが、実際の負担が生じる事業者には反対意見が多いそうです。そのため、条例の見直しを 3 年ごとに行っています。本当は 5 年ごとでもいいそうですが、内容の見直しを繰り返すことによって、賛同者を増やす効果があるのではないかと思います。

天満宮の参道には電柱がなく、非常に美しい眺めになっていました。電線



の地中化はこの税制に関係なく、30年くらい前に済ませているそうです。先見性の高さを感じました。葉山でも戦略的に、電線地中化を進めていきたいものです。海辺の景色が、はるかに引き立つようになると思います。

葉山は観光地というより住宅地の面が大きいと思いますが、これから先は観光も大事な収益になると思いますので、町民も交えたプロジェクトチームのようなものがあった方が良いのではないのでしょうか。別荘税を課すのは難しいかもしれませんが、夏場は環境税のようなものを設定し、海岸の清掃やトイレの整備などに役立ててはどうでしょうか。



市の担当者から説明を受ける委員



市庁舎前にて

以上、ご報告いたします。

平成30年10月11日

総務建設常任委員会